

コンゴ（共）月例報告
2018年10月

【ポイント】

- 1日から12日にかけて、IMF中部アフリカ支部の地域技術支援専門家チームが、マクロ経済及び予算のアライメントに係る体制整備支援のためブラザビルに滞在。
- 6日、2019年度予算案は、前年比7,000億CfAフラン（約12億ドル。為替レート1ドル573CFAフランで計算）以上の増額となる約2.3兆CFAフラン（約40.4億ドル）で閣議承認され、上院・下院での審議にかけられることとなった。
- 29日、馬駐コンゴ（共）中国大使は、ガノンゴ財政・予算大臣と面会した。両氏は、11月5日からコンゴ（共）の対中債務に係る協議を開始することで合意した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「les échos du Congo Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信（AFP）及び仏ラジオ国際放送局（RFI）による

1 内政

（1）野党ポラン・マカヤ氏、出国を禁止される

・ 12日、ブラザビルの空港からパリに向けて出発しようとしたマカヤ氏は、出国審査においてコンゴ（共）パスポートの提示を求められたところ英国パスポートを提示したが、出国を認められなかった。

2 経済

（1）IMFの技術チームがブラザビルに派遣

・ 1日から12日にかけて、IMF中部アフリカ支部の地域技術支援専門家チームが、マクロ経済及び予算のアライメントに係る体制整備支援の為ブラザビルに滞在する。滞在中、IMFからの要請で現同国政府が取り組んでいる予算安定化のための2019年財務法案の準備作業も行われる。

（2）ブラザビルとポワント・ノワールで45日間の電気障害見込み

・ 15日、カノハ＝エレンガ・コンゴ電力（EEC）代表は、45日間（10月21日～12月5日）電力供給を150MW減らす旨を発表した。目的は、ポワント・ノワールのガス発電所のタービン2つのメンテナンスを行うためとのこと。これにより、大消費地であるブラザビルとポワント・ノワールで電力障害が発生することが懸念される。

（3）予算

ア 2019年度予算案の閣議承認

・ 6日、2019年度予算案は、前年比7,000億FCFA（約12億米ドル）以上の増額となる約2.3兆FCFA（約40.4億米ドル）で閣議承認された（2018年度予算から約44%増）。これは石油の国際市場価格の回復、同国の石油生産量の増大及び公共セクター改革の実施に起因する。本予算案は、約5,698億CFAフラン（約996.9百万ドル）の暫定的な黒字を予定して

おり、右は国庫の赤字分の補填に当てられる。コンゴ（共）政府は、歳入の増大にも拘わらず 2019 年度の財政政策に慎重さを見せている。これは、歳入の確保、歳出の抑制及び公的債務の持続可能性に基づいたものである。

本予算案の歳入は、約 2.2 兆 CFA フランである（約 39 億ドル）。内訳は、税収が約 8,227 億 FCFA（約 14 億ドル）、ドナー及び基金等からの支援が 310 億 C F A フラン（約 54.2 百万ドル）及びその他収入が約 1.3 兆 C F A フラン（約 24 億ドル）である。本予算案の歳出は、約 1.6 兆 C F A フランである（約 29 億ドル）。内訳は、財政赤字補填分が 1,210 億 C F A フラン（約 2.1 億ドル）、個人への支出（給与等）が 3,740 億 CFA フラン（約 6.5 億ドル）、財・サービスへの支出が 1,870 億 CFA フラン（約 3.2 億ドル）である。公共事業投資等への支出は約 3,397 億 C F A フラン（約 5.9 億ドル）に対し、地方交付税交付金等への支出は約 5,974 億 CFA フラン（約 10.4 億ドル）を予定している。

IMF によると 2017 年の同国の公的債務は約 5.3 兆 CFA フラン（約 93 億ドル）とされている。IMF との協議により、同国政府は財政改革、債務返済計画、汚職対策、経済情勢の改善、脆弱な社会層への支出及び経済の多角化に尽力している。石油価格の下落により 2014 年から連続して歳入減に陥っていたが、2019 年度予算の増額により、同国政府は 2019 年に一部の政策の実施が可能になると見られている。

イ 2018 年度予算の執行は困難

・ 6 日、閣議において、ガノンゴ財務大臣が、6 月 30 日時点での歳入は当初予定されていたよりも 43%低いことを報告し、今年度の予算の予定通りの執行が困難であることを明かした。原因は、公共事業のうち石油セクター以外の活動が十分に行われなかったことにあるとされている。

ウ 国会で予算案の審議

・ 15 日、上院・下院それぞれにおいて 2019 年度予算の審議が開始された。本予算案は、6 日に閣議承認されたものである。

エ 2019 年の経済成長率は 3.1%となる見込み

・ 29 日、ガノンゴ財政・予算大臣は、上院において 2019 年度予算案に係る説明を行った。説明によれば、2019 年は石油価格の再上昇に伴う生産増で経済成長率が 3.1%となる見込み。なお、石油セクターを除いた場合の各セクターの成長率は 1.6%、インフレ率は 2.3%と算出された。

オ Doing Business2019 でコンゴ（共）順位を 1 位下げる

・ 31 日、世界銀行がレポート Doing Business2019 を発表。コンゴ（共）は 190 カ国中 180 位となり、昨年の 179 位から 1 つ順位を落とした。他方、資産移動（177 位）と契約履行（155 位）については昨年よりも改善したとされた。

(4) 他国企業の動向

ア 仏トータル社が開発する油田の石油生産量が増加

・26日、仏トータル社は、同社の当期純利益が前年比48%増大(40億米ドル)となる旨明らかにした。右は石油価格の上昇(対前年比で44%上昇となる1バレル75ドル)、現在の地政学的緊張に依るものとされている。また同社の石油生産量は前年比8.6%増となっており(日量280万バレル)、右はコンゴ(共)の北モホ油田及びアンゴラのカオンボ油田の操業開始及び生産増に依るものとされている。

2017年3月に操業開始したコンゴ(共)の北モホ油田は、当初目標の日量10万バレルを上回る生産が可能であることが明らかになった。同社のマーティン・デフォンテーヌ・コンゴ(共)代表は、同油田の生産量は日量20万バレルに達しており、2019年半ばには日量25万バレルの生産が期待される旨述べた。同油田の生産量は同国の石油生産量の60%を占めている。また今年6月22日に同国はOPECに加盟しており、チャドと赤道ギニアを抜き、アンゴラとナイジェリアに次ぐサブサハラアフリカ第3位の石油産出国となっている。

アンゴラの深海帯に位置する同国最大のカオンボ油田は、2017年7月に操業を開始し、日量23万バレルの生産が見込まれている。同油田により、同社の同国における石油産出量は倍増するとみられている。さらに本年5月、同社は、アンゴラ国営石油公社のソナンゴル社(Sonangol)と合弁事業の設立にかかる合意署名を交わした。右事業は、ロジスティクス及び製油の供給を含むガソリンスタンドの共同開発である。また2018年第3四半期の主要な出来事として、同社は、アルジェリアのアルズー(Arzew)における石油化学コンプレックスの建設に向けた国営炭化水素公社ソナトラック社(Sonatrach)との株主間協定の契約締結を挙げている。

3 外交

(1) 二国間

ア 中国

・29日、馬駐コンゴ(共)中国大使は、ガノンゴ財政・予算大臣と面会した。両氏は、11月5日からコンゴ(共)の対中債務に係る協議を開始することで合意した。同国の対外債務は5兆3290億CFA(約9140億米ドル)で同国GDPの110%に相当する。またそのうちの34.1%は中国に対する債務である。

イ 米国

・9日、米農業省は、パウワーWFPコンゴ(共)事務所長とともに、マコソ・コンゴ(共)初等・中等教育・識字大臣を訪問し、米国が14年前から支援している給食事業に関する意見交換を行った。米農業省は、同国が同事業への支援から手を引き、コンゴ(共)政府自身の手によって地元産品を活用した給食事業の活発化を期待する旨述べた。

ウ EU

・ 4日、ロール・マシュー・ポーラ新駐コンゴ（共）EU大使は、エブカ＝ババカス・コンゴ（共）計画・統計・地域統合大臣を訪問し、コンゴ（共）・EU間の協力につき議論した。EUによる協力は、コンゴ（共）政府が策定したPND（国家開発計画）2018-2022の優先分野を考慮に入れて行われる。また同協力は、食糧安全保障に資する農業バリューチェーンの構築、とりわけ、ブエンザ県及びプール県におけるとうもろこしやいんげんの流通支援ならびに漁業支援を中心に行われる見込み。また同大使は、11月に開かれる協働委員会において、木材の認証プロセスに係る協力も活発化していく予定。

エ 世界銀行

・ 5日、マコソ初等・中等教育・識字大臣は、ワタラ世銀コンゴ（共）事務所長と面会し、総予算7000万米ドル（うち3000万米ドルは世銀、4000万米ドルはコンゴ（共）政府による出資）を予定している同国の教育システム改善に向けたプロジェクトの具体化について議論した。マコソ大臣は、教科書の購入、教師訓練、教室建設を含む本年中のいくつかの活動について、同国政府の見返り資金から支出を行う意向を表した。

（2）他国間

ア サス・ンゲソ大統領、フランス語圏サミットに出席

・ 10日、サス・ンゲソ大統領は、11日～12日に行われる第12回フランス語圏サミットに出席するため、アルメニアの首都エレバンに到着した。